

別記 5

農業省エネ機器等導入緊急支援事業

第1 事業の目的

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、特に認定農業者の負担が大きくなっている。本県農業の継続的発展を目指すためには、省エネ・省コストに繋がる農業機械、肥料低減につながる有機農業機械等の導入を支援し、コスト削減の支援をすることで、中核的な担い手の育成を図る。

第2 事業の内容

上記の目的を達成するために必要な、省エネ・省コストに資する機械の導入経費に対し支援を実施する。

第3 事業実施主体

事業実施主体は別表5のとおりとする。

第4 事業の実施等の手続き

本事業の実施手続きは、以下により行うものとする。

- (1) 各手続きにおける添付書類については、添付書類一覧（別記5別表）に記載のある書類を添付すること。
- (2) 事業実施主体は、市町村長等が別に定める交付要綱に基づく交付申請書（別記5様式第1号）に事業実施計画書（別記5様式第2号）を添付し、市町村長等に提出するものとする。
- (3) 市町村長等は、事業実施主体から事業実施計画書の提出があったときには、これを審査すること。審査においては、別表5における要件を満たしていることを客観的な資料により確認できること。
- (4) 市町村長等は、提出のあった事業実施計画書について適当と認めるときは、隠岐支庁又は農林水産振興センター（以下「センター等」という。）を經由して知事に提出するものとする。
- (5) 事業実施主体は、交付要綱第4に基づき重要な変更を行おうとするときには、(2)から(4)までに準じて行い、交付要綱に基づく様式第3号に事業実施変更計画書（別記2様式第3号）を添付して市町村長等に提出するものとする。
- (6) 市町村長等が、概算払により補助金の交付を受けようとするときは、交付要綱第5に基づき、概算払請求書（様式第4号）をセンター等を經由して知事に提出するものとする。
- (7) 市町村長等は、事業が完了したときは、交付要綱第6に基づき、完了報告（様式第5号）をセンター等に提出し、速やかに検査を受けなければならない。
- (8) 本事業を実施した事業実施主体が、交付要綱第7により行う事業の実績報告は、事業実績報告書（別記5様式第4号）に目標達成状況報告書（別記5様式第5号）を添付し、市町村長等に提出するものとする。
- (9) 市町村長等は、交付要綱第7に基づく実績報告書（様式第6号）を、第4の(3)から(4)までに定める事務手続きに準じ、知事に提出するものとする。

第5 目標達成状況の報告

本事業の目標達成状況の報告については、以下により行うものとする。

(1) 事業実施主体は、事業実施年度の翌年度から5年間、目標達成状況報告書(別記5様式第5号)を、毎年6月末日までに市町村長等へ提出するものとする。

ただし、目標達成状況の報告については、作成した計画を達成した時点で終了とする。

(2) 市町村長等は、第4の(3)から(4)までに定める事務手続きに準じ、毎年7月末までに知事に提出するものとする。

第6 事業の評価

市町村長等は、作成した省エネ・省コスト計画(別記5様式第2号の3)が5年以内に達成することが困難であると認められる場合には、事業実施主体に対して改善計画を提出させるなど、事業の中止を含め適切な措置を実施することとする。

第7 県の助成措置等

県は、事業申請前に本事業の実施に対する要望の把握に努めるとともに、要望合計額が予算額を上回る場合には、コスト削減効果の高い者から順に一次審査を通過させ、目標の妥当性や規模決定根拠等について総合的に審査した上で採択の可否を判断する。

第8 事業成果のフォローアップ

(1) 目標達成状況報告において目標達成率が著しく低いもの等については、別に定めるところにより適切な措置を講じるものとする。

(2) 実施状況報告に基づき、知事は必要に応じて調査を行うことができる。

農業省エネ機器等導入緊急支援事業における添付書類一覧

区分	項目	資料番号	提出資料（写し可）	要望調査	計画協議	交付（※変更）申請	入札結果報告	概算払請求	実績報告
【必須】 事業実施主体要件の確認資料	認定農業者	1	経営改善計画及び認定証	○					
	地域計画	—	—	—		—	—	—	—
	省エネ・省コスト化計画	2	省エネ・省コスト計画（別記5様式第1号）	○					
【必須】 事業内容の確認資料		3	見積書 等	○					
		4	カタログ、施工図面 等	○					
		5	決算書、税務申告書 等		○				
		5	規模決定根拠		○				
		6	作付計画、機械等利用計画		○				
		7	事業を決定した総会議事録			○			
		8	市町村等の補助金に関する規定			○			
		9	実施設計書（請負施行の場合）			○			
		10	契約書				▲	▲	▲
		11	納品書、請求書、領収書					▲	▲
		12	完了写真（機械・施設）						○
		13	施設機械等管理規程						○
		14	通帳の写し						○
		15	財産管理台帳						○
	16	出来高設計書（請負施行の場合）						○	
	17	市町村の完了検査調書						○	

注 添付資料は、資料番号を振って提出をすること。

注 重要な変更を行う場合は、交付申請時から変更のあったすべての書類を添付すること。軽微な変更の場合はその限りではない。

注 ▲の資料は、なるべく早い段階の手続きで提出すること。

年 月 日

市町村長等 氏名 様

事業実施主体名

住所

代表者 職・氏名

令和 年度農業省エネ機器等導入緊急支援事業
実施計画承認申請書

このことについて、別添実施計画書のとおり事業を実施したいので、担い手経営発展支援事業費補助金交付要綱第3に基づき提出します。

(注) 農業省エネ機器等導入緊急支援事業実施計画書(別記5様式第2号)を添付する。

令和 年度農業省エネ機器等導入緊急支援事業
実施(変更)計画書(実績報告書)

1. 事業実施主体要件の状況

事業実施主体名			代表者名 (法人の場合)	
認定農業者 (経営改善計画)	営農類型			
	認定有効期間	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日		
	経営面積	現状(R〇年)	a	
目標(R〇年)		a		
地域計画	地域名		策定年月日	令和〇年〇月〇日
	地域内の農業を担う者一覧		<input type="checkbox"/> 位置付けあり <input type="checkbox"/> 年度内に位置付け確実	
	地域計画以外の計画、ビジョン等に位置付けられている場合	計画策定機関		
		計画名		

2. 事業の目的と期待される効果

--

3. 省エネ・省コストを10aあたり5%以上図られる計画

取得機械	費目	事業実施 前年度R 年	削減計画		
			実施年度 R 年	2年度目 R 年	3年度目 R 年
機械1					
	合計				
削減割合 (本年度/事業実施前年度)		—			

※削減効果が見込まれる費目のみ記載すること。

※複数の機械を導入する場合は、適宜行を追加し、導入する機械ごとに削減効果を記載すること。

4. 有機農業用機械を導入する場合

有機JAS認証の取得状況	取得年月(令和 年 月) 品目() ※未取得の場合は、予定を記入すること。
--------------	--

5. 事業実施計画(実績)

(単位:円)

事業内容			単価	事業費	県補助金額算 定の基礎となる事業 費	負担区分			備考	施行場所 又は 設置場所	施行 方法	管理 主体
施設等名称	規模・能力 等	数量				県	市町村等	その他				
計												
				0	0	0	0	0				

※事業内容ごとに記入すること。

※変更の場合は、変更前を比較できるよう二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

※備考欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「控除額〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

年 月 日

市町村長等 氏名 様

事業実施主体名

住所

代表者 職・氏名

令和 年度農業省エネ機器等導入緊急支援事業実施計画
変更承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあったこの事業の実施計画について、下記のとおり変更したので、担い手経営発展支援事業費補助金交付要綱第4に基づき提出します。

記

1. 変更の理由

--

2. 変更計画

--

(注) 農業省エネ機器等導入緊急支援事業変更計画書(別記5様式第2号)を添付する。

年 月 日

市町村長等 氏名 様

事業実施主体名

住所

代表者 職・氏名

令和 年度農業省エネ機器等導入緊急支援事業実績報告書

このことについて、担い手経営発展支援事業費補助金交付要綱第7に基づき別添のとおり報告します。

年 月 日

市町村長等 氏名 様

事業実施主体名

住所

代表者 職・氏名

令和 年度農業省エネ機器等導入緊急支援事業
目標達成状況報告書

このことについて、担い手経営発展支援事業費補助金交付要綱別記5の第5の(1)に基づき、報告します。

報告事業

実施年度	件数	
		件
		件
		件

(注) 目標達成状況、決算書等の経営状況が分かる資料の写しを添付する。

目標達成状況

1. 省エネ・省コストを10aあたり5%以上図られる計画と実績

(単位:千円)

取得機械	費目	事業実施 前年度R年	削減計画			
			計画/実績	実施年度 R年	2年度目 R年	3年度目 R年
機械1			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
	合計		計画			
			実績			
削減割合 (本年度/事業実施前年度)			計画			
			実績			

2. 有機農業用機械を導入する場合

有機JAS認証の取得状況	取得年月(令和 年 月) 品目() ※未取得の場合は、予定を記入すること。
--------------	--